

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 26 日 更新

事務事業名		財政計画進行管理事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1	自治の健康			所属部	総務部	課長名	上村 祐一郎
	施 策	3	財政の健全化			所属課	財政課	担当者名	白濱 裕
	施策の柱	13	財政事務の適正な執行			所属班	財政班	(内線)	1233
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 20 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	8年ごとに策定する市の最上位計画である合志市総合計画に合わせて作成する中長期財政計画を策定し、財政計画に合わせて予算編成を管理していく事業である。 財政状況の大幅な変動により財政計画の見直しを行っていく。
【業務の流れ】	進行管理事務】①普通建設事業費等中長期計画調査(6月)→②財政計画の比較及び要因分析(9月)→③再将来予測(10月)→④次年度予算編成の基礎資料として活用(11月)→⑤当初予算編成(11月～1月)→⑥当初予算と財政計画の比較(2月) ※計画全体の見直しは行わず、複数年ごとに行う。
【主な予算費目】	予算なし
【意見や要望】	議会では、市債・地方交付税についての現状や見通し、また、財政計画などについて質問が行われている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 平成30年3月に策定した財政計画の基礎資料のひとつである普通建設事業費等中長期計画の進捗管理を行った。 令和6～13年度の財政計画を策定した。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 財政計画の進捗管理及び補正予算編成、新年度予算編成を、計画額との整合性を図りながら行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 進行管理(計画修正)に伴う調査分析日数	日	
→ イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
歳出予算額	→ ア: 財政計画予算規模	百万円
	→ イ: 当該年度歳出決算額	百万円
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
財政計画に沿った適正な予算編成の進行管理を行う。	→ ア: 当該年度歳出決算額/財政計画予算規模(7.5未満は5%以内)	%
	→ イ:	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
財政計画に沿った健全な財政運営を進める必要があるため、財政計画において予定した歳出規模に対する当該年度の歳出決算額の割合をプラスマイナス5%以内とした。		全体計画
		～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア	日	60	95	130	130	60	60	60	60
	イ									
② 対象指標	ア	百万円	21,704	22,102	22,297	22,297	27,171	33,044	28,656	30,791
	イ	百万円	26,822	27,580	22,297	28,812	27,171	33,044	28,656	30,791
③ 成果指標	ア	%	123.6	124.7	100	129.2	100	100	100	100
	イ									
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	2	3	4	3	3	3
		延べ業務時間	時間	220	220	800	370	300	400	400
		(B)人件費計	千円	860	837	3,187	1,347	1,195	1,593	1,593
トータルコスト(A)+(B)		千円	860	837	3,187	1,347	1,195	1,593	1,593	

事務事業名	財政計画進行管理事業	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度の後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】
	② 6 年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 ☒ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】 6 年度当初予算は財政計画と同額となっているが、物価高騰、人口増などの社会情勢の変化により、補正予算の調整が見込まれるため、目標達成は厳しい。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ 【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒ 【理由】 財政計画に沿った適切な行政評価（新規・拡充事業 2 次評価）を行うことで、成果向上に結びつく。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ⇒ 【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 財政計画の進行管理は、自治基本条例にも定めている行政評価に基づいて実施しており、類似事業や連携などはない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 事業費は発生しないため、削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 事務事業を行うための必要な延べ時間であり削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】 この事務は市の財政運営にかかるもので、特定の受益者はおらず、全市民に関わるものであるため、受益機会・費用負担は適正であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】 この事務は市の財政運営の根幹にかかるもので、地域住民や民間には移行できない。

3 評価結果の総括（CHECK）

財政計画及び普通建設事業費等中期計画の進捗管理及び次期財政計画の策定を行った。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 財政計画に沿った財政運営ができるよう、行政評価を適正に実施していく。				(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上		○																									
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												